



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 新明和工業株式会社
コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大西 良弘

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 秘書・広報グループ長

(氏名) 武内 拓

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 0798-56-5002

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	203,917	5.6	15,260	11.9	15,596	8.5	10,281	12.3
27年3月期	193,131	11.0	13,635	25.4	14,375	25.6	9,159	23.0

(注) 包括利益 28年3月期 8,624百万円 (△18.0%) 27年3月期 10,518百万円 (26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	103.15	—	9.4	8.5	7.5
27年3月期	91.88	—	9.1	8.2	7.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 237百万円 27年3月期 300百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	186,780	113,079	60.5	1,133.65
27年3月期	182,167	105,958	58.1	1,062.04

(参考) 自己資本 28年3月期 112,993百万円 27年3月期 105,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	14,767	△6,458	△4,023	17,085
27年3月期	9,485	△5,817	△3,503	12,920

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	1,395	15.2	1.4
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,395	13.6	1.3
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		18.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,500	△0.4	4,000	△57.6	4,200	△55.4	2,700	△56.0	27.09
通期	197,000	△3.4	10,500	△31.2	10,900	△30.1	7,500	△27.1	75.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は【添付資料】17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	100,000,000 株	27年3月期	100,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	327,136 株	27年3月期	319,254 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	99,677,519 株	27年3月期	99,686,330 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績								
(%表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	146,651	8.3	9,740	13.4	11,556	11.7	7,898	17.2
27年3月期	135,356	15.1	8,586	29.5	10,343	31.0	6,737	24.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	79.25	—
27年3月期	67.58	—

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	149,965	90,661	60.5	909.59
27年3月期	140,345	84,652	60.3	849.24

(参考) 自己資本 28年3月期 90,661百万円 27年3月期 84,652百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(1) 経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
(2) 財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・	P. 4
2. 経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
(2) 目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題・・・・・・・・	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方・・・・・・・・	P. 6
4. 連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
(1) 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)・・・・・・・・	P. 14
(会計方針の変更)・・・・・・・・	P. 17
(セグメント情報)・・・・・・・・	P. 18
(1株当たり情報)・・・・・・・・	P. 20
(重要な後発事象)・・・・・・・・	P. 20
5. その他・・・・・・・・	P. 21
役員の異動・・・・・・・・	P. 21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の増加を背景に、設備投資が底堅さを維持したものの、実質所得の伸び悩み等が消費者マインドの低下を招いたほか、新興国を中心とする海外経済の景気減速に対する懸念が根強く残るなど、不安を抱えた状態で推移いたしました。

こうした中、当社グループは、新たな3カ年の中期経営方針の運営を開始し、「事業基盤の堅持と『殻』を破る新たな挑戦」を基本方針として、企業価値の更なる向上に向けた諸施策を実行いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は210,066百万円(前連結会計年度比3.0%増)となり、前期に比べ為替が円安で推移したことが航空機セグメントの増収につながったことなどから、売上高は203,917百万円(同5.6%増)となりました。

損益面は、為替の円安での推移が寄与したことなどから、営業利益は15,260百万円(同11.9%増)、経常利益は15,596百万円(同8.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10,281百万円(同12.3%増)となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注(高)及び売上(高)の増減は、前連結会計年度との比較であります。

航空機セグメント

防衛省向けでは、U-2型救難飛行艇の製造作業を受注したほか、救難飛行艇の製造作業の進捗や修理作業の増加等により、受注、売上ともに増加いたしました。

また、民需関連は、為替が円安で推移したほか、ボーイング社向け製品の売上が増加したことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は55,502百万円(前連結会計年度比25.9%増)、売上高は47,262百万円(同14.9%増)となり、営業利益は6,546百万円(同24.4%増)となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売では、建設関連車両の需要が極めて高い水準だった前期に比べ受注は減少したものの、物流及び環境関連車両の需要は底堅い状態が継続したことなどから、売上は増加いたしました。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに前期並みの水準となりました。

このほか、林業用機械等は、需要が引き続き高水準を維持し、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は79,674百万円(前連結会計年度比12.5%減)、売上高は87,487百万円(同3.2%増)となり、営業利益は6,748百万円(同2.6%減)となりました。

産機・環境システムセグメント

流体製品は、ポンプなどの機器及びシステムが堅調に推移したことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

また、メカトロニクス製品は、真空成膜装置の受注が減少したことなどから、受注、売上ともに減少いたしました。

このほか、環境関連事業は、運営管理業務の受託等により受注が増加し、廃棄物処理施設の工事進捗等により売上も増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は 31,905 百万円(前連結会計年度比 11.6%増)、売上高は 30,160 百万円(同 8.0%増)となり、営業利益は 1,985 百万円(同 5.7%増)となりました。

パーキングシステムセグメント

機械式駐車設備は、受注は減少したものの、設備の改修等のリニューアル案件が増加したことなどにより売上は増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋は、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は 30,687 百万円(前連結会計年度比 2.8%増)、売上高は 29,372 百万円(同 6.9%増)となり、営業利益は 1,814 百万円(同 36.4%増)となりました。

その他

建設事業において、受注は増加し、売上が減少したことなどから、当セグメントの受注高は 15,418 百万円(前連結会計年度比 15.0%増)、売上高は 13,115 百万円(同 11.5%減)となり、営業利益は 796 百万円(同 81.1%増)となりました。

今後の見通し

次期のわが国経済は、企業の底堅い収益環境を背景に緩やかながらも安定した成長が期待されるものの、海外経済の減速や、金融市場の急激な変動の景気への影響が懸念されるなど、先行きに不透明感を残した状態で推移するものと考えられます。

こうした中であって、当社グループは、「2. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載のとおり、中期経営方針「New Challenge 100」の活動を推進し、継続的に収益を計上できるよう、重点施策に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 197,000 百万円、営業利益 10,500 百万円、経常利益 10,900 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 7,500 百万円、1株当たり当期純利益 75円25銭となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて 4,613 百万円増加し 186,780 百万円となりました。負債は、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べて 2,507 百万円減少し 73,700 百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べて 7,120 百万円増加し 113,079 百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 58.1%から 60.5%に上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 5,281 百万円増加し、14,767 百万円となりました。これは、法人税等の支払額が 6,665 百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を計上したことなどによるものであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 640 百万円増加し 6,458 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が 5,441 百万円、無形固定資産の取得による支出が 941 百万円あったことなどによるものであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 520 百万円増加し 4,023 百万円となりました。これは、長期借入金の返済が 2,000 百万円、配当金の支払額が 1,495 百万円あったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ 4,165 百万円増加し 17,085 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当に関する基本的な考え方は次のとおりであります。

①配当は、継続的かつ安定的に行うことを基本方針とし、実施時期は、第2四半期末、期末の年2回とする。

②1株あたりの配当金額は、一定の水準を維持しつつ、業績及び財政状態、将来価値創造に向けた投資、経営基盤の確保のための内部留保等を総合的に勘案して決定する。

なお、当期の配当については1株あたり14円、次期についても同じく14円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが目指す姿を定めたものとして「グループ基本理念」があります。

「グループ基本理念」では、社会インフラに関連する製品・サービスを提供する企業体として顧客と株主、社会の期待と信頼に応えること、技術と品質の追求をもって豊かな生活環境と社会基盤を創ること、そこで働く社員一人一人が高い志を持って人々の喜びと夢の実現に挑むこと、これらに基づく一連の経営活動を通じて社会に貢献する、と謳っております。また、平成24年4月に定めた「CSR経営方針」は、「グループ基本理念」を実践する上で要となるCSRの視点を織り込んだ経営上の方針であり、新明和グループは、優れた製品・サービスの提供と経営品質の維持・向上を通じて社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成27年に策定した3カ年の中期経営方針「New Challenge 100」では、「売上高2,000億円以上、営業利益100億円以上の継続計上」を目標に掲げました。当社グループは、継続して一定規模の業績を計上できる企業集団を目指したいと考えています。事業環境が大きく変化する中、どのような事業環境であっても目標とする水準を継続できる体制を築いてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

中期経営方針「New Challenge 100」では、ベースとなる基本方針、各セグメントの重点方針を、下記のとおり定めております。

①基本方針

- ・事業基盤の堅持と「殻」を破る新たな挑戦

市場シェア及び収益の維持・拡大を図るとともに、お客さまとのパートナーシップを強化し、グローバル市場におけるサプライヤーとしての地位確立に取り組み、事業基盤を堅持します。また、独創的な高付加価値製品の創出により新規事業領域への参入に挑戦します。

- ・製品やサービスを通じたCSR経営の推進

社会に貢献する製品・サービスの創出及び提供により、「輝かしい未来を創出する」との意を持つ当社ブランドステートメント『Brighten Your Future』を体現します。

- ・次世代経営者の育成

経営感覚を持った人材の幹部社員への登用及び次世代経営者の育成プログラムを推進します。

②セグメント別の方針等

(グループ共通)

- ・成長路線への変革に向けたポートフォリオ・マネジメント
- ・新製品の創出による成長市場への新規参入
- ・自動化による生産性の向上と競争力の強化

(航空機) ―世界で認められる航空機メーカーへ！―

- ・飛行艇の民間転用の実現
- ・民間航空機向けコンポーネント事業の拡大

(特装車) ―国内ダントツNo.1への再挑戦―

- ・基盤製品の市場シェアの向上と戦略製品の強化・拡大
- ・海外市場における機能部品の売上拡大

(産機・環境システム) ―事業基盤の強化と海外販売の拡大―

- ・流体製品の雨水・防災分野での売上拡大
- ・自動電線処理機のラインアップ拡充
- ・薄膜・表面改質分野での高付加価値製品の市場投入
- ・環境施設の保守・運営管理事業の規模堅持・拡大

(パーキングシステム) ―お客さまに選ばれるソリューションメーカーへ！―

- ・独創的な高付加価値製品の創出による市場シェア拡大
- ・保守契約基数の堅持・拡大

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,920	17,085
受取手形及び売掛金	77,519	76,642
商品及び製品	2,635	2,865
仕掛品	23,274	20,702
原材料及び貯蔵品	12,955	15,066
繰延税金資産	5,227	5,436
その他	2,172	2,585
貸倒引当金	△38	△19
流動資産合計	136,664	140,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,874	11,883
機械装置及び運搬具（純額）	6,706	7,058
土地	7,031	7,079
建設仮勘定	760	1,667
その他（純額）	1,468	1,441
有形固定資産合計	27,841	29,131
無形固定資産	2,164	2,402
投資その他の資産		
投資有価証券	6,527	5,917
長期貸付金	270	245
退職給付に係る資産	3,568	2,641
繰延税金資産	1,778	2,529
その他	3,412	3,605
貸倒引当金	△61	△58
投資その他の資産合計	15,496	14,879
固定資産合計	45,502	46,413
資産合計	182,167	186,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,214	31,472
短期借入金	188	—
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払費用	10,917	12,481
未払法人税等	4,253	3,070
役員賞与引当金	211	239
製品保証引当金	45	27
工事損失引当金	2,628	3,200
その他	7,997	7,111
流動負債合計	60,457	59,603
固定負債		
長期借入金	2,000	—
繰延税金負債	95	26
再評価に係る繰延税金負債	49	47
退職給付に係る負債	10,166	11,063
その他	3,438	2,961
固定負債合計	15,750	14,097
負債合計	76,208	73,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	72,736	81,522
自己株式	△145	△154
株主資本合計	104,310	113,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	1,717
土地再評価差額金	△378	△376
為替換算調整勘定	692	420
退職給付に係る調整累計額	△854	△1,856
その他の包括利益累計額合計	1,554	△94
非支配株主持分	93	85
純資産合計	105,958	113,079
負債純資産合計	182,167	186,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	193,131	203,917
売上原価	158,131	166,985
売上総利益	35,000	36,932
販売費及び一般管理費	21,365	21,671
営業利益	13,635	15,260
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	79	101
持分法による投資利益	300	237
受取賃貸料	20	21
保険配当金	171	178
為替差益	125	—
その他	141	126
営業外収益合計	855	682
営業外費用		
支払利息	38	27
売上割引	11	12
為替差損	—	208
休止固定資産費用	26	23
シンジケートローン手数料	16	18
その他	22	56
営業外費用合計	115	346
経常利益	14,375	15,596
特別利益		
投資有価証券売却益	123	24
特別利益合計	123	24
特別損失		
固定資産売却損	13	—
固定資産処分損	268	233
投資有価証券評価損	—	15
特別損失合計	282	248
税金等調整前当期純利益	14,216	15,372
法人税、住民税及び事業税	5,571	5,458
法人税等調整額	△503	△366
法人税等合計	5,067	5,091
当期純利益	9,148	10,281
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△10	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	9,159	10,281

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益	9,148	10,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	708	△377
土地再評価差額金	5	2
為替換算調整勘定	273	△219
退職給付に係る調整額	259	△1,001
持分法適用会社に対する持分相当額	123	△61
その他の包括利益合計	1,369	△1,656
包括利益	10,518	8,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,517	8,632
非支配株主に係る包括利益	0	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,737	63,349	△134	94,934
会計方針の変更による 累積的影響額			1,523		1,523
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,981	15,737	64,873	△134	96,457
当期変動額					
剰余金の配当			△1,295		△1,295
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,159		9,159
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,863	△10	7,852
当期末残高	15,981	15,737	72,736	△145	104,310

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,387	△383	307	△1,114	195	93	95,223
会計方針の変更による 累積的影響額							1,523
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,387	△383	307	△1,114	195	93	96,746
当期変動額							
剰余金の配当							△1,295
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,159
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	708	5	385	259	1,358	0	1,359
当期変動額合計	708	5	385	259	1,358	0	9,212
当期末残高	2,095	△378	692	△854	1,554	93	105,958

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,737	72,736	△145	104,310
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	15,981	15,737	72,736	△145	104,310
当期変動額					
剰余金の配当			△1,495		△1,495
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,281		10,281
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	8,786	△8	8,777
当期末残高	15,981	15,737	81,522	△154	113,088

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,095	△378	692	△854	1,554	93	105,958
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,095	△378	692	△854	1,554	93	105,958
当期変動額							
剰余金の配当							△1,495
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,281
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△377	2	△272	△1,001	△1,648	△8	△1,657
当期変動額合計	△377	2	△272	△1,001	△1,648	△8	7,120
当期末残高	1,717	△376	420	△1,856	△94	85	113,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,216	15,372
減価償却費	4,093	4,362
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	517	603
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△22
受取利息及び受取配当金	△95	△119
支払利息	38	27
持分法による投資損益 (△は益)	△300	△237
固定資産売却損益 (△は益)	13	—
固定資産処分損益 (△は益)	268	233
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,912	745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,334	218
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,924	△596
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△291	△364
その他	3,650	984
小計	14,784	21,207
利息及び配当金の受取額	201	253
利息の支払額	△37	△27
法人税等の支払額	△5,462	△6,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,485	14,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	72
有形固定資産の取得による支出	△4,575	△5,441
有形固定資産の売却による収入	89	11
無形固定資産の取得による支出	△924	△941
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
事業譲受による支出	△195	—
その他	△208	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,817	△6,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	225	287
短期借入金の返済による支出	△37	△449
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
自己株式の取得による支出	△10	△9
配当金の支払額	△1,295	△1,495
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△385	△357
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,503	△4,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340	4,165
現金及び現金同等物の期首残高	12,550	12,920
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,920	17,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18 社

主要な連結子会社の名称 (株)明和工務店、新明和オートエンジニアリング(株)、イワフジ工業(株)
東邦車輛(株)、東京エンジニアリングシステムズ(株)

非連結子会社の数 9 社

ShinMaywa (California) ,Ltd.
ShinMaywa Industries India Private Limited
東邦車輛サービス(株)
のぎエコセンター(株)(SPC)、エコセンター湘南(株)(SPC)
エコセンター大磯(株)(SPC)、アイタック(株)
新明和ハートフル(株)、大和総業(株)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社

3 社 ShinMaywa (California) ,Ltd.
ShinMaywa Industries India Private Limited
東邦車輛サービス(株)

関連会社

1 社 重慶耐德新明和工業有限公司

②持分法非適用の非連結子会社

6 社 のぎエコセンター(株)(SPC)、エコセンター湘南(株)(SPC)
エコセンター大磯(株)(SPC)、アイタック(株)
新明和ハートフル(株)、大和総業(株)

関連会社

2 社 (株)カミック
鈴鹿エコセンター(株)(PFI)

持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社でありました ShinMaywa Aerotech Pte. Ltd. は、当連結会計年度中に清算終了しております。また、大和矢崎サービス(株)は、大和総業(株)との合併により消滅しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社	ShinMaywa (America) ,Ltd.	12月31日
	ShinMaywa (Asia) Pte.Ltd.	12月31日
	新明和(上海) 商貿有限公司	12月31日
	ShinMaywa (Bangkok) Co.,Ltd.	12月31日
	新明和(上海) 精密機械有限公司	12月31日
	台湾新明和工業股份有限公司	12月31日

決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、子会社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。

ただし、連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ…時価法

③たな卸資産…主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

ただし、一部の連結子会社については定額法によっております。

なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ③製品保証引当金：一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上しております。
- ④工事損失引当金：当社及び一部の連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 13 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「航空機事業」、「特装車事業」、「産機・環境システム事業」及び「パーキングシステム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「航空機事業」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売しております。

「特装車事業」は、ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装車及び林業用機械を製造・販売しております。

「産機・環境システム事業」は、ポンプ、水処理関連製品、自動電線処理機及びごみ処理設備・機器等を製造・販売しております。

「パーキングシステム事業」は、機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋の製造・販売及び保守・改修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,143	84,775	27,928	27,440	181,288	11,843	193,131	—	193,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	8	47	61	2,984	3,045	△ 3,045	—
計	41,143	84,780	27,937	27,488	181,349	14,827	196,176	△ 3,045	193,131
セグメント利益	5,263	6,929	1,878	1,330	15,401	439	15,841	△ 2,206	13,635
セグメント資産	44,996	65,135	23,304	15,824	149,261	12,580	161,842	20,324	182,167
その他の項目									
減価償却費	1,179	1,499	620	452	3,752	173	3,925	167	4,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	726	2,328	719	432	4,206	63	4,269	139	4,408

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,206百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,191百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額20,324百万円には、セグメント間取引消去△10,847百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,171百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額139百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額178百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,262	87,462	30,155	29,359	194,240	9,677	203,917	—	203,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25	4	12	42	3,437	3,480	△ 3,480	—
計	47,262	87,487	30,160	29,372	194,283	13,115	207,398	△ 3,480	203,917
セグメント利益	6,546	6,748	1,985	1,814	17,094	796	17,891	△ 2,631	15,260
セグメント資産	48,711	65,508	24,260	15,272	153,752	22,600	176,352	10,427	186,780
その他の項目									
減価償却費	1,210	1,691	587	518	4,007	175	4,183	179	4,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,704	2,502	647	461	5,316	109	5,426	231	5,657

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,631百万円には、セグメント間取引消去△162百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,468百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,427百万円には、セグメント間取引消去△24,573百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,000百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額231百万円には、セグメント間取引消去△100百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額332百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,062円04銭	1,133円65銭
1株当たり当期純利益金額	91円88銭	103円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,159	10,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,159	10,281
普通株式の期中平均株式数(株)	99,686,330	99,677,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役 員 の 異 動

(平成 28 年 6 月 29 日付異動予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役 田沼 勝之 [常務執行役員 特装車事業部長]

取締役 深井 浩司 [常務執行役員 航空機事業部長]

②退任予定取締役

金井田 正一 [取締役 専務執行役員]

③新任監査役候補

監査役 (常勤) 金井田 正一 [取締役専務執行役員]

社外監査役 秋野 啓一 [株式会社日立製作所 関西支社長 執行役員]

④退任予定監査役

藤原 好文 [監査役 (常勤)]

真鍋 靖 [社外監査役]

[] 内には現職を記載しています。